

令和7年度
(2025年度)

城陽市予算書

議案第6号 水道事業会計
議案第7号 公共下水道事業会計

目 次

城陽市水道事業会計予算	．．．．．	P 1
城陽市水道事業会計予算大綱	．．．．．	P 2
城陽市水道事業会計予算	．．．．．	P 4
重要な会計方針に関する注記表	．．．．．	P 6
予算実施計画	．．．．．	P 7
予定キャッシュ・フロー計算書	．．．．．	P 10
給与費明細書	．．．．．	P 11
債務負担行為に関する調書	．．．．．	P 15
令和 6 年度(2024年度) 予定損益計算書	．．．．．	P 16
令和 6 年度(2024年度) 予定貸借対照表	．．．．．	P 17
令和 7 年度(2025年度) 予定貸借対照表	．．．．．	P 20
城陽市公共下水道事業会計予算	．．．．．	P 23
城陽市公共下水道事業会計予算大綱	．．．．．	P 24
城陽市公共下水道事業会計予算	．．．．．	P 26
重要な会計方針に関する注記表	．．．．．	P 28
予算実施計画	．．．．．	P 29
予定キャッシュ・フロー計算書	．．．．．	P 32
給与費明細書	．．．．．	P 33
債務負担行為に関する調書	．．．．．	P 37
令和 6 年度(2024年度) 予定損益計算書	．．．．．	P 38
令和 6 年度(2024年度) 予定貸借対照表	．．．．．	P 39
令和 7 年度(2025年度) 予定貸借対照表	．．．．．	P 42

議案 第6号

令和7年度
(2025年度)

城陽市水道事業会計予算

令和7年度 城陽市水道事業会計予算大綱
(2025年度)

収益の収入及び支出

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額	
収 入	事 業	水道料金	1,652,223	
		給水装置工事等手数料	7,508	
		加入金	45,896	
		消火栓経費繰入金等	10,328	
	1. 営業収益		1,715,955	
	収 益	2. 営業外収益	長期前受金戻入益	123,755
			他会計負担経費収益等	18,685
		2. 営業外収益		142,440
		3. 特別利益		65
		合 計		1,858,460

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額	
支 出	事 業 費	府営水道受水費等 原水及び浄水費	564,389	
		施設工事費等 配水及び給水費	164,700	
		検定満期量水器取替業務委託料等 業務費	47,086	
		職員給与費等総係費	126,201	
		減価償却費	480,755	
		資産減耗費	49,512	
	1. 営業費用		1,432,643	
	用	2. 営業外費用	企業債利息等	68,614
			消費税	36,644
		2. 営業外費用		105,258
	3. 特別損失		364	
	4. 予備費		30,000	
	合 計		1,568,265	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	1. 企業債	516,600
		2. 補助金 社会資本整備総合交付金	49,542
		3. 負担金 配水管負担金等	24,284
		4. 固定資産売却 代金	1
合 計			590,427

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額
支 出	資 本 的 支 出	事務費 76,729	954,396
		配水管布設工事費等 拡張事業費 778,626	
		施設工事費等建設費 93,231	
		固定資産取得費 5,810	
	2. 償還金	企業債償還元金	329,705
	3. 返還金	国庫補助金等返還金	1
	4. 予備費		30,000
合 計			1,314,102

債務負担行為

事 項	限 度 額
次期城陽市水道施設整備実施計画策定業務委託事業	55,000千円
包括的民間委託事業	2,870,000千円を物価等変動の事由により増減し、かつ、当該増減した委託料の額に消費税及び地方消費税を加算した額

令和7年度 城陽市水道事業会計予算
(2025年度)

(総 則)

第1条 令和7年度(2025年度)城陽市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	35,534 戸 (年間増加予定戸数84戸)
(2)	年間総配水量	7,628,500 m ³
(3)	1日平均配水量	20,900 m ³
(4)	第2次拡張事業費	778,626 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款	事業収益	1,858,460 千円
第1項	営業収益	1,715,955 千円
第2項	営業外収益	142,440 千円
第3項	特別利益	65 千円
	支	出
第1款	事業費用	1,568,265 千円
第1項	営業費用	1,432,643 千円
第2項	営業外費用	105,258 千円
第3項	特別損失	364 千円
第4項	予備費	30,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額723,675千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

	収	入
第1款	資本的収入	590,427 千円
第1項	企業債	516,600 千円
第2項	補助金	49,542 千円
第3項	負担金	24,284 千円
第4項	固定資産売却代金	1 千円
	支	出
第1款	資本的支出	1,314,102 千円
第1項	建設改良費	954,396 千円
第2項	償還金	329,705 千円
第3項	返還金	1 千円
第4項	予備費	30,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
次期城陽市水道施設整備実施計画 策定業務委託事業	令和7年度から 令和9年度まで	55,000千円
包括的民間委託事業	令和7年度から 令和17年度まで	2,870,000千円を物価等変動の事由により増減し、かつ、当該増減した委託料の額に消費税及び地方消費税を加算した額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	
配水管布 設事業等	516,600	証券発行の方法によって起債する場合、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額分を充填するため必要な金額をこれに加算した額。	普通貸借又は証券発行。 ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円以上とする。	5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件。 銀行その他の場合はその債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は借り換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 224,911 千円
(2) 交際費 45 千円

令和7年2月25日 提出

(2025年)

城陽市長 奥田 敏晴

重要な会計方針に関する注記表

1. 資産に関する事項

(1) 固定資産の減価償却方法

量水器を除く資産	定額法
量水器	取替法

2. 引当金に関する事項

(1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額の水道事業負担分に相当する額を計上している。

(3) 修繕引当金

翌事業年度以後に実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

ただし、平成26年3月31日以前に引当てを行った102,485千円は、地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条の規定により、従前の例により取り崩すこととする。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3. その他の事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

令和7年度 城陽市水道事業会計予算実施計画
(2025年度)

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予算額(千円)	備考
事業収益			1,858,460	
	営業収益		1,715,955	
		給水収益	1,652,223	水道料金
		その他営業収益	63,732	加入金等
	営業外収益		142,440	
		受取利息及び配当金	1,295	
		長期前受金戻入益	123,755	
		雑収益	17,390	他会計負担経費収益等
	特別利益		65	
		固定資産売却益	1	
		過年度損益修正益	63	
		その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予算額(千円)	備 考
事業費用			1,568,265	
	営業費用		1,432,643	
		原水及び浄水費	564,389	府営水道受水費等
		配水及び給水費	164,700	施設工事費等
		業 務 費	47,086	検定満期量水器取替業務委託料等
		総 係 費	126,201	職員給与費等
		減 価 償 却 費	480,755	構築物・機械及び装置等減価償却費
		資 産 減 耗 費	49,512	構築物・量水器等除却費
		営業外費用		105,258
	支払利息及び 企業債取扱諸費		67,876	企業債利息
	雑 支 出		738	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		36,644	
	特別損失		364	
		固定資産売却損	1	
		過年度損益修正損	362	
		その他特別損失	1	
	予 備 費		30,000	
予 備 費		30,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予算額 (千円)	備 考
資本的収入			590,427	
	企 業 債		516,600	
		企 業 債	516,600	
	補 助 金		49,542	
		補 助 金	49,542	社会資本整備総合交付金
	負 担 金		24,284	
		負 担 金	24,284	配水管負担金等
	固 定 資 産 売 却 代 金		1	
固 定 資 産 売 却 代 金		1		

支 出

款	項	目	予算額 (千円)	備 考
資本的支出			1,314,102	
	建設改良費		954,396	
		事 務 費	76,729	
		拡 張 事 業 費	778,626	配水管布設工事費等
		建 設 費	93,231	施設工事費等
		固 定 資 産 取 得 費	5,810	
	償 還 金		329,705	
		償 還 金	329,705	企業債償還元金
	返 還 金		1	
		返 還 金	1	国庫補助金等返還金
	予 備 費		30,000	
予 備 費		30,000		

令和7年度城陽市水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	239,453
2 固定資産減価償却費	480,755
3 固定資産除却費	49,512
4 引当金の増加・減額 (△)	806
5 長期前受金戻入益 (△)	△ 123,755
6 受取利息及び配当金 (△)	△ 1,295
7 支払利息及び企業債取扱諸費	67,876
8 固定資産売却益 (△)	△ 1
9 固定資産売却損	1
10 未収金の増加 (△)・減少	20,100
11 未払金等の増加・減少 (△)	36,700
12 その他流動負債等の増加・減少 (△)	△ 200
小 計	769,952
13 受取利息及び配当金	1,295
14 支払利息及び企業債取扱諸費 (△)	△ 67,876
業務活動によるキャッシュ・フロー (業務活動から得た現金預金<純額>)	703,371
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出 (△)	△ 932,916
2 固定資産の売却による収入	2
3 国庫補助金等による収入	49,542
4 国庫補助金等の返還による支出 (△)	△ 1
5 工事負担金による収入	24,284
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資活動から得た現金預金<純額>)	△ 859,089
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の借入による収入	516,600
2 企業債の償還による支出 (△)	△ 329,705
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務活動から得た現金預金<純額>)	186,895
IV 現金及び現金同等物の増減額	31,177
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,247,885
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,279,062

給 与 費 明 細 書

1. 総括

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員数の外書きである。

区 分	職員数		給与費				法 定 福 利 費 (千円)	引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度	1	38 (2)	34	107,581	56,668	164,283	33,792	26,836	224,911	
前年度	10	39 (1)	273	107,023	47,641	154,937	32,564	24,160	211,661	
比較	△ 9	△ 1 (1)	△ 239	558	9,027	9,346	1,228	2,676	13,250	

手当の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	管 理 職 手 当	住居手当	通勤手当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	会 計 年 度 任 用 職 員 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	5,655	2,401	1,765	1,794	1,758	28,589	8,307	10	6,389
	前年度	2,877	2,402	1,699	2,343	1,504	24,802	5,387	10	6,617
	比 較	2,778	△ 1	66	△ 549	254	3,787	2,920	0	△ 228

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備考
給料	558	給与改定に伴う増減分	4,108		給与改定の状況 前年度給与の改定率 3.19% 給与改定の実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,052		
		その他の増減分	△ 4,602		
手当	9,027	制度改正に伴う増減分	3,860	地域手当 2,825 扶養手当 13 期末勤勉手当 889 会計年度任用職員手当 133	
		その他の増減分	5,167	地域手当 △ 47 扶養手当 △ 14 管理職手当 66 住居手当 △ 549 通勤手当 254 期末勤勉手当 2,898 時間外勤務手当 2,920 会計年度任用職員手当 △ 361	給与改定に伴う増減分 1,672

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職
6年10月1日現在	平均給料月額 (円)	324,089
	平均給与月額 (円)	403,600
	平均年齢 (歳)	44.8
5年10月1日現在	平均給料月額 (円)	309,324
	平均給与月額 (円)	376,794
	平均年齢 (歳)	44.0

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	201,000	201,000
大学卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
本 年 度	1 級	3	11.1
	2 級	3	11.1
	3 級	(2)	(100.0)
		10	37.1
	4 級	3	11.1
	5 級	5	18.5
	6 級	2	7.4
	7 級	1	3.7
計	(2) 27	(100.0) 100.0	
前 年 度	1 級	2	7.1
	2 級	3	10.7
	3 級	(1)	(100.0)
		11	39.3
	4 級	4	14.3
	5 級	4	14.3
	6 級	3	10.7
	7 級	1	3.6
計	(1) 28	(100.0) 100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	定型的な業務を行う職務	高度の知識、技術、経験等を要する職務	主任の職務	係長の職務及びこれに相当する職務で管理者が別に定める職務、主査の職務	課長補佐の職務、困難な業務を処理する係長の職務及びこれに相当する職務で管理者が別に定める職務	次長の職務、課長の職務及びこれらに相当する職務で管理者が別に定める職務	部長の職務及びこれに相当する職務で管理者が別に定める職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	27	27	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	27	27	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	4	4
		4号給 (人)	22	22
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
比 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	100.0	100.0		
前年度	職 員 数 (A) (人)	28	28	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	26	26	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	23	23
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
比 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	92.9	92.9		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
一般会計の制度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (60歳までの残年数×3%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (60歳までの残年数×3%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
地 域 手 当	同	
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
次期城陽市水道施設整備実施計画策定業務委託事業	55,000 千円	—	—	令和7年度から令和9年度まで	55,000 千円	55,000 千円
包括的民間委託事業	2,870,000千円を物価等変動の事由により増減し、かつ、当該増減した委託料の額に消費税及び地方消費税を加算した額	—	—	令和7年度から令和17年度まで	2,870,000千円を物価等変動の事由により増減し、かつ、当該増減した委託料の額に消費税及び地方消費税を加算した額	2,870,000千円を物価等変動の事由により増減し、かつ、当該増減した委託料の額に消費税及び地方消費税を加算した額

令和6年度（2024年度） 城陽市水道事業会計 予定損益計算書（消費税抜き）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,386,870		
(2) その他営業収益	<u>66,705</u>	1,453,575	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	504,607		
(2) 配水及び給水費	115,398		
(3) 業務費	51,603		
(4) 総係費	94,922		
(5) 減価償却費	453,451		
(6) 資産減耗費	<u>60,761</u>	<u>1,280,742</u>	
営業利益			172,833
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	646		
(2) 長期前受金戻入益	165,093		
(3) 雑収益	<u>10,936</u>	176,675	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	57,340		
(2) 雑支出	<u>2,195</u>	<u>59,535</u>	<u>117,140</u>
経常利益			289,973
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	491		
(2) その他特別損失	<u>37,193</u>	<u>37,684</u>	<u>△ 37,684</u>
当年度純利益			252,289
前年度繰越利益剰余金			5,157,356
その他未処分利益剰余金変動額			<u>193,492</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>5,603,137</u></u>

令和6年度（2024年度）城陽市水道事業会計 予定貸借対照表（消費税抜き）

（令和7年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		1,073,650		
イ 建物	1,304,874			
減価償却累計額	<u>△ 516,413</u>	788,461		
ウ 構築物	18,701,847			
減価償却累計額	<u>△ 9,166,304</u>	9,535,543		
エ 機械及び装置	5,008,951			
減価償却累計額	<u>△ 3,094,654</u>	1,914,297		
オ 車両運搬具	28,599			
減価償却累計額	<u>△ 27,169</u>	1,430		
カ 工具、器具及び備品	190,460			
減価償却累計額	<u>△ 163,824</u>	26,636		
キ 量水器	146,702			
減価償却累計額	<u>△ 67,083</u>	79,619		
ク 建設仮勘定		<u>54,938</u>		
有形固定資産合計			13,474,574	
(2) 無形固定資産				
ア ソフトウェア		<u>36,878</u>		
無形固定資産合計			36,878	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		730		
投資その他の資産合計			<u>730</u>	
固定資産合計				13,512,182
2 流動資産				
(1) 現金預金				
ア 現金		420		
イ 預金		<u>1,247,465</u>		
現金預金合計			1,247,885	
(2) 未収金			178,200	
(3) 貸倒引当金			△ 941	
(4) 短期貸付金			<u>600,000</u>	
流動資産合計				<u>2,025,144</u>
資産合計				<u><u>15,537,326</u></u>

	千円	千円	千円	千円
	負債の部			
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>4,549,046</u>		
企業債合計			4,549,046	
(2) 引当金				
ア 退職給付引当金		105,899		
イ 修繕引当金		<u>102,486</u>		
引当金合計			<u>208,385</u>	
固定負債合計				4,757,431
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>329,705</u>		
企業債合計			329,705	
(2) 未払金			327,200	
(3) 未払費用			55,700	
(4) 引当金				
ア 賞与引当金		<u>16,868</u>		
引当金合計			16,868	
(5) その他流動負債			<u>134,000</u>	
流動負債合計				863,473
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			7,697,251	
(2) 収益化累計額			<u>△ 4,867,261</u>	
繰延収益合計				<u>2,829,990</u>
負債合計				8,450,894

	千円	千円	千円	千円
資 本 の 部				
6 資本金				
(1) 自己資本金			<u>1,438,335</u>	
資本金合計				1,438,335
7 剰余金				
(1) 資本剰余金			44,960	
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処分利益剰余金		<u>5,603,137</u>		
利益剰余金合計			<u>5,603,137</u>	
剰余金合計				<u>5,648,097</u>
資本合計				<u>7,086,432</u>
負債・資本合計				<u><u>15,537,326</u></u>

- 貸倒引当金の取り崩し
令和6年度において、債権の不納欠損処理をするために、146千円を取り崩す予定である。
- 賞与引当金の取り崩し
令和6年度において、期末勤勉手当の支給をするために、16,904千円を取り崩した。
- 退職給付引当金の取り崩し
令和6年度末に退職が見込まれる職員の水道事業負担分1,259千円を取り崩し、一般会計に支払う予定である。

令和7年度（2025年度）城陽市水道事業会計 予定貸借対照表（消費税抜き）

（令和8年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		1,073,650		
イ 建物	1,304,873			
減価償却累計額	<u>△ 538,824</u>	766,049		
ウ 構築物	19,348,361			
減価償却累計額	<u>△ 9,495,846</u>	9,852,515		
エ 機械及び装置	5,190,529			
減価償却累計額	<u>△ 3,203,222</u>	1,987,307		
オ 車両運搬具	28,598			
減価償却累計額	<u>△ 27,169</u>	1,429		
カ 工具、器具及び備品	186,068			
減価償却累計額	<u>△ 172,064</u>	14,004		
キ 量水器	141,339			
減価償却累計額	<u>△ 69,857</u>	71,482		
ク 建設仮勘定		<u>117,798</u>		
有形固定資産合計			13,884,234	
(2) 無形固定資産				
ア ソフトウェア		<u>27,657</u>		
無形固定資産合計			27,657	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		<u>730</u>		
投資その他の資産合計			<u>730</u>	
固定資産合計				13,912,621
2 流動資産				
(1) 現金預金				
ア 現金		190		
イ 預金		<u>1,278,872</u>		
現金預金合計			1,279,062	
(2) 未収金			158,100	
(3) 貸倒引当金			△ 941	
(4) 短期貸付金			<u>600,000</u>	
流動資産合計				<u>2,036,221</u>
資産合計				<u><u>15,948,842</u></u>

	千円	千円	千円	千円
	負債の部			
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>4,751,136</u>		
企業債合計			4,751,136	
(2) 引当金				
ア 退職給付引当金		107,076		
イ 修繕引当金		<u>102,486</u>		
引当金合計			<u>209,562</u>	
固定負債合計				4,960,698
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>314,510</u>		
企業債合計			314,510	
(2) 未払金			363,900	
(3) 未払費用			55,700	
(4) 引当金				
ア 賞与引当金		<u>16,497</u>		
引当金合計			16,497	
(5) その他流動負債			<u>133,800</u>	
流動負債合計				884,407
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			7,768,868	
(2) 収益化累計額			<u>△ 4,991,016</u>	
繰延収益合計				<u>2,777,852</u>
負債合計				8,622,957

	千円	千円	千円	千円
資 本 の 部				
6 資本金				
(1) 自己資本金			<u>1,438,335</u>	
資本金合計				1,438,335
7 剰余金				
(1) 資本剰余金			44,960	
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処分利益剰余金		<u>5,842,590</u>		
利益剰余金合計			<u>5,842,590</u>	
剰余金合計				<u>5,887,550</u>
資本合計				<u>7,325,885</u>
負債・資本合計				<u><u>15,948,842</u></u>

- 貸倒引当金の取り崩し
令和7年度において、債権の不納欠損処理をするために、797千円を取り崩す予定である。
- 賞与引当金の取り崩し
令和7年度において、期末勤勉手当の支給をするために、16,868千円を取り崩す予定である。
- 退職給付引当金の取り崩し
令和7年度末に退職が見込まれる職員の水道事業負担分9,163千円を取り崩し、一般会計に支払う予定である。

議案 第7号

令和7年度
(2025年度)

城陽市公共下水道事業会計予算

令和7年度 城陽市公共下水道事業会計予算大綱
(2025年度)

収益の収入及び支出

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額	
収 入 益	事 業	1. 営業収益	下水道使用料 1,454,479 検査等手数料 1,168	1,455,647
		2. 営業外収益	長期前受金戻入益 620,972 一般会計繰入金等 185,832	806,804
	3. 特別利益			295
	合 計			2,262,746

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額	
支 出 用	事 業 費	1. 営業費用	事業計画変更業務委託料等 管渠費 19,734 普及啓発費 22 徴収事務委託料等業務費 50,642 職員給与費等総係費 109,081 流域下水道費 539,789 減価償却費 865,847 資産減耗費 4,550	1,589,665
		2. 営業外費用	企業債利息等 181,028 消費税 70,264	251,292
			3. 特別損失	
		4. 予備費		30,000
合 計			1,871,382	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額	
収 入	資 本 的 収 入	1. 企業債	1,455,600	
		2. 補助金	社会資本整備総合交付金 11,800	446,065
			一般会計繰入金等 434,265	
		3. 負担金	市街化調整区域下水道工事分担金	3,600
		4. 固定資産売却代金		1
5. 預託金回収金	排水設備工事資金融資あっせん制度 預託金回収金	10,000		
合 計			1,915,266	

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額	
支 出	資 本 的 支 出	事務費 8,078	173,283	
		1. 建設改良費		委託料等管渠布設費 39,271
				流域下水道建設負担金 125,934
	2. 償還金	企業債償還元金	2,358,732	
支 出	3. 預託金	排水設備工事資金融資あっせん制度 預託金	10,000	
		4. 予備費		30,000
合 計			2,572,015	

債務負担行為

事 項	限 度 額
包括的民間委託事業	1,430,000千円を物価等変動の事由により増減し、かつ、当該増減した委託料の額に消費税及び地方消費税を加算した額

令和7年度 城陽市公共下水道事業会計予算
(2025年度)

(総 則)

第1条 令和7年度(2025年度)城陽市公共下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数		33,916 戸 (年間増加予定戸数 220 戸)
(2) 年間総有収水量		7,666,000 m ³
(3) 1日平均有収水量		21,003 m ³
(4) 建設改良管渠布設費		39,271 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息の財源に充てるため、企業債17,800千円を借り入れる。

	収 入	
第1款 事業収益		2,262,746 千円
第1項 営業収益		1,455,647 千円
第2項 営業外収益		806,804 千円
第3項 特別利益		295 千円
	支 出	
第1款 事業費用		1,871,382 千円
第1項 営業費用		1,589,665 千円
第2項 営業外費用		251,292 千円
第3項 特別損失		425 千円
第4項 予備費		30,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額656,749千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

	収 入	
第1款 資本的収入		1,915,266 千円
第1項 企業債		1,455,600 千円
第2項 補助金		446,065 千円
第3項 負担金		3,600 千円
第4項 固定資産売却代金		1 千円
第5項 預託金回収金		10,000 千円
	支 出	
第1款 資本的支出		2,572,015 千円
第1項 建設改良費		173,283 千円
第2項 償還金		2,358,732 千円
第3項 預託金		10,000 千円
第4項 予備費		30,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
包括的民間委託事業	令和7年度から 令和17年度まで	1,430,000千円を物価等変動の事由により増減し、かつ、当該増減した委託料の額に消費税及び地方消費税を加算した額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設事業	27,400	普通貸借又は証券発行。 ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額 100円につき98円以上とする。	5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件。 銀行その他の場合はその債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は借り換えすることができる。
流域下水道建設事業	125,800			
資本費の平準化等	701,200			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 120,440 千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業の財源に充当するため、一般会計からこの会計へ繰り入れる金額は、620,000千円である。

令和7年2月25日 提出

(2025年)

城陽市長 奥田 敏晴

重要な会計方針に関する注記表

1. 資産に関する事項

- (1) 固定資産の減価償却方法 定額法

2. 引当金に関する事項

(1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額の公共下水道事業負担分に相当する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3. その他の事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

令和7年度 城陽市公共下水道事業会計予算実施計画
(2025年度)

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予算額(千円)	備考
事業収益			2,262,746	
	営業収益		1,455,647	
		下水道使用料	1,454,479	
		その他営業収益	1,168	検査等手数料
	営業外収益		806,804	
		補助金	185,735	一般会計繰入金
		長期前受金戻入益	620,972	
		雑収益	97	
	特別利益		295	
		固定資産売却益	1	
		過年度損益修正益	293	
		その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予算額 (千円)	備 考
事業費用			1,871,382	
	営業費用		1,589,665	
		管 渠 費	19,734	事業計画変更業務委託料等
		普 及 啓 発 費	22	
		業 務 費	50,642	徴収事務委託料等
		総 係 費	109,081	職員給与費等
		流 域 下 水 道 費	539,789	流域下水道維持管理負担金
		減 価 償 却 費	865,847	構築物等減価償却費
		資 産 減 耗 費	4,550	構築物等除却費
		営業外費用		251,292
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		181,014	企業債等利息
	雑 支 出		14	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		70,264	
	特別損失		425	
		固 定 資 産 売 却 損	1	
		過 年 度 損 益 修 正 損	423	
		そ の 他 特 別 損 失	1	
	予 備 費		30,000	
		予 備 費	30,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予算額 (千円)	備 考
資本的収入			1,915,266	
	企 業 債		1,455,600	
		企 業 債	1,455,600	
	補 助 金		446,065	
		補 助 金	371,593	一般会計繰入金等
		出 資 金	74,472	
	負 担 金		3,600	
		受 益 者 負 担 金	3,600	市街化調整区域下水道 工事分担金
	固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	預 託 金 回 収 金		10,000	
		預 託 金 回 収 金	10,000	排水設備工事資金融資あつ せん制度預託金回収金

支 出

款	項	目	予算額 (千円)	備 考
資本的支出			2,572,015	
	建設改良費		173,283	
		事 務 費	8,078	
		管 渠 布 設 費	39,271	委託料等
		流域下水道事業費	125,934	流域下水道建設負担金
	償 還 金		2,358,732	
		償 還 金	2,358,732	企業債償還元金
	預 託 金		10,000	
		預 託 金	10,000	排水設備工事資金融資あつ せん制度預託金
	予 備 費		30,000	
		予 備 費	30,000	

令和7年度城陽市公共下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	383,856
2 固定資産減価償却費	865,847
3 固定資産除却費	4,550
4 引当金の増加・減額(△)	1,491
5 長期前受金戻入益(△)	△ 620,972
6 支払利息及び企業債取扱諸費	181,014
7 固定資産売却益(△)	△ 1
8 固定資産売却損	1
9 未払金等の増加・減少(△)	2,300
小 計	818,086
10 支払利息及び企業債取扱諸費(△)	△ 181,014
業務活動によるキャッシュ・フロー (業務活動から得た現金預金<純額>)	637,072
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出(△)	△ 195,761
2 固定資産の売却による収入	2
3 国庫補助金等による収入	446,065
4 受益者負担金による収入	3,600
5 預託金による支出(△)	△ 10,000
6 預託金回収金による収入	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資活動から得た現金預金<純額>)	253,906
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の借入による収入	1,473,400
2 企業債の償還による支出(△)	△ 2,358,732
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務活動から得た現金預金<純額>)	△ 885,332
IV 現金及び現金同等物の増減額	5,646
V 現金及び現金同等物の期首残高	33,649
VI 現金及び現金同等物の期末残高	39,295

給 与 費 明 細 書

1. 総括

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員数の外書きである。

区 分	職員数		給与費				法 定 福 利 費 (千円)	引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度	10	10 (0)	405	60,583	31,475	92,463	18,247	9,730	120,440	
前年度	1	9 (0)	9	53,230	23,581	76,820	15,624	8,168	100,612	
比較	9	1 (0)	396	7,353	7,894	15,643	2,623	1,562	19,828	

手当の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	管 理 職 手 当	住居手当	通勤手当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	会 計 年 度 任 用 職 員 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	2,598	1,247	1,241	543	761	14,256	3,114	5	7,710
	前年度	1,188	1,107	1,187	668	535	10,297	2,542	5	6,052
	比 較	1,410	140	54	△ 125	226	3,959	572	0	1,658

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考		
給料	7,353	給与改定に伴う増減分	2,930	給与改定の状況 前年度給与の改定率 3.19% 給与改定の実施時期 令和6年4月1日		
		昇給に伴う増加分	366			
		その他の増減分	4,057			
手当	7,894	制度改正に伴う増減分	1,862	地域手当	1,298	給与改定に伴う増減分 1,118
				扶養手当	△ 13	
				期末勤勉手当	421	
				会計年度任用職員手当	156	
		その他の増減分	6,032	地域手当	112	
				扶養手当	153	
				管理職手当	54	
				住居手当	△ 125	
				通勤手当	226	
				期末勤勉手当	3,538	
時間外勤務手当	572					
休日勤務手当	0					
会計年度任用職員手当	1,502					

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職
6年10月1日現在	平均給料月額 (円)	340,220
	平均給与月額 (円)	413,789
	平均年齢 (歳)	43.5
5年10月1日現在	平均給料月額 (円)	437,775
	平均給与月額 (円)	538,298
	平均年齢 (歳)	46.1

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	201,000	201,000
大学卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
本 年 度	1 級	1	20.0
	2 級	0	0.0
	3 級	2	40.0
	4 級	1	20.0
	5 級	1	20.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	5	100.0
前 年 度	1 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	3 級	2	50.0
	4 級	1	25.0
	5 級	1	25.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	定型的な業務を行う職務	高度の知識、技術、経験等を要する職務	主任の職務	係長の職務及びこれに相当する職務で管理者が別に定める職務、主査の職務	課長補佐の職務、困難な業務を処理する係長の職務及びこれに相当する職務で管理者が別に定める職務	次長の職務、課長の職務及びこれらに相当する職務で管理者が別に定める職務	部長の職務及びこれに相当する職務で管理者が別に定める職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
比 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	100.0	100.0		
前年度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
比 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
一般会計の制度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (60歳までの残年数×3%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (60歳までの残年数×3%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
地 域 手 当	同	
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
包括的民間委託 事業	1,430,000 千円を物価 等変動の事 由により増 減し、かつ、当該増 減した委託 料の額に消 費税及び地 方消費税を 加算した額	—	—	令和7年度 から令和 17年度ま で	1,430,000 千円を物価 等変動の事 由により増 減し、かつ、当該増 減した委託 料の額に消 費税及び地 方消費税を 加算した額	1,430,000 千円を物価 等変動の事 由により増 減し、かつ、当該増 減した委託 料の額に消 費税及び地 方消費税を 加算した額

令和6年度（2024年度） 城陽市公共下水道事業会計 予定損益計算書（消費税抜き）
 （令和6年4月1日～令和7年3月31日）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,347,177		
(2) その他営業収益	<u>1,191</u>	1,348,368	
2 営業費用			
(1) 管路費	8,760		
(2) 普及啓発費	20		
(3) 業務費	52,859		
(4) 総係費	84,877		
(5) 流域下水道費	489,512		
(6) 減価償却費	862,297		
(7) 資産減耗費	<u>750</u>	<u>1,499,075</u>	
営業利益			△ 150,707
3 営業外収益			
(1) 補助金	165,800		
(2) 長期前受金戻入益	597,131		
(3) 雑収益	<u>97</u>	763,028	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	190,732		
(2) 雑支出	<u>70</u>	<u>190,802</u>	<u>572,226</u>
経常利益			421,519
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>203</u>	203	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>419</u>	<u>419</u>	<u>△ 216</u>
当年度純利益			421,303
前年度繰越欠損金			<u>1,595,708</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,174,405</u></u>

令和6年度（2024年度）城陽市公共下水道事業会計 予定貸借対照表（消費税抜き）
 （令和7年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		1,229		
イ 構築物	36,690,594			
減価償却累計額	<u>△ 13,890,746</u>	22,799,848		
ウ 車両運搬具	1,388			
減価償却累計額	<u>△ 1,233</u>	155		
エ 工具、器具及び備品	977			
減価償却累計額	<u>△ 883</u>	94		
オ 建設仮勘定		<u>103,795</u>		
有形固定資産合計			22,905,121	
(2) 無形固定資産				
ア 施設利用権		<u>668,492</u>		
無形固定資産合計			668,492	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		<u>4,490</u>		
投資その他の資産合計			<u>4,490</u>	
固定資産合計				23,578,103
2 流動資産				
(1) 現金預金				
ア 現金		30		
イ 預金		<u>33,619</u>		
現金預金合計			33,649	
(2) 未収金			256,900	
(3) 貸倒引当金			<u>△ 1,368</u>	
流動資産合計				<u>289,181</u>
資産合計				<u><u>23,867,284</u></u>

	千円	千円	千円	千円
	負債の部			
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		14,699,284		
イ その他企業債		<u>128,130</u>		
企業債合計			14,827,414	
(2) 他会計借入金			100,000	
(3) 引当金				
ア 退職給付引当金		<u>20,803</u>		
引当金合計			<u>20,803</u>	
固定負債合計				14,948,217
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,308,762		
イ その他企業債		<u>49,970</u>		
企業債合計			2,358,732	
(2) 一時借入金			1,250,000	
(3) 未払金			43,900	
(4) 未払費用			39,800	
(5) 引当金				
ア 賞与引当金		<u>8,239</u>		
引当金合計			<u>8,239</u>	
流動負債合計				3,700,671
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			14,977,364	
(2) 収益化累計額			<u>△ 8,703,799</u>	
繰延収益合計				<u>6,273,565</u>
負債合計				24,922,453

	千円	千円	千円	千円
資 本 の 部				
6 資本金				
(1) 繰入資本金			118,007	
			<u>118,007</u>	
資本金合計				<u>118,007</u>
7 剰余金				
(1) 資本剰余金			1,229	
(2) 欠損金				
ア 当年度未処理欠損金		<u>1,174,405</u>		
			<u>1,174,405</u>	
欠損金合計				<u>1,174,405</u>
剰余金合計				<u>△ 1,173,176</u>
資本合計				<u>△ 1,055,169</u>
負債・資本合計				<u><u>23,867,284</u></u>

- 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、359,793千円である。
- 貸倒引当金の取り崩し
令和6年度において、債権の不納欠損処理をするために、235千円を取り崩す予定である。
- 賞与引当金の取り崩し
令和6年度において、期末勤勉手当の支給をするために、8,441千円を取り崩した。

令和7年度（2025年度）城陽市公共下水道事業会計 予定貸借対照表（消費税抜き）
 （令和8年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		1,229		
イ 構築物	36,745,710			
減価償却累計額	<u>△ 14,719,980</u>	22,025,730		
ウ 車両運搬具	1,387			
減価償却累計額	<u>△ 1,233</u>	154		
エ 工具、器具及び備品	976			
減価償却累計額	<u>△ 919</u>	57		
オ 建設仮勘定		<u>125,405</u>		
有形固定資産合計			22,152,575	
(2) 無形固定資産				
ア 施設利用権		<u>746,400</u>		
無形固定資産合計			746,400	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		<u>4,490</u>		
投資その他の資産合計			<u>4,490</u>	
固定資産合計				22,903,465
2 流動資産				
(1) 現金預金				
ア 現金		30		
イ 預金		<u>39,265</u>		
現金預金合計			39,295	
(2) 未収金			256,900	
(3) 貸倒引当金			<u>△ 1,368</u>	
流動資産合計				<u>294,827</u>
資産合計				<u><u>23,198,292</u></u>

	千円	千円	千円	千円
	負債の部			
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		14,010,774		
イ その他企業債		<u>107,220</u>		
企業債合計			14,117,994	
(2) 他会計借入金			100,000	
(3) 引当金				
ア 退職給付引当金		<u>22,923</u>		
引当金合計			<u>22,923</u>	
固定負債合計				14,240,917
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,144,110		
イ その他企業債		<u>38,710</u>		
企業債合計			2,182,820	
(2) 一時借入金			1,250,000	
(3) 未払金			46,200	
(4) 未払費用			39,800	
(5) 引当金				
ア 賞与引当金		<u>7,610</u>		
引当金合計			<u>7,610</u>	
流動負債合計				3,526,430
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			15,352,557	
(2) 収益化累計額			<u>△ 9,324,771</u>	
繰延収益合計				<u>6,027,786</u>
負債合計				23,795,133

	千円	千円	千円	千円
資 本 の 部				
6 資本金				
(1) 繰入資本金			192,479	
			<u>192,479</u>	
資本金合計				<u>192,479</u>
7 剰余金				
(1) 資本剰余金			1,229	
(2) 欠損金				
ア 当年度未処理欠損金		<u>790,549</u>		
			<u>790,549</u>	
欠損金合計				<u>790,549</u>
剰余金合計				<u>△ 789,320</u>
資本合計				<u>△ 596,841</u>
負債・資本合計				<u><u>23,198,292</u></u>

- 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、355,247千円である。
- 貸倒引当金の取り崩し
令和7年度において、債権の不納欠損処理をするために、290千円を取り崩す予定である。
- 賞与引当金の取り崩し
令和7年度において、期末勤勉手当の支給をするために、8,239千円を取り崩す予定である。